

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第76期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当兼コンプライアンス担当 増田 保 武
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当兼コンプライアンス担当 増田 保 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市広芝町10番28号 オーク江坂ビル10階)

(注)相模原事業所及び大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高(千円)	83,164,882	84,463,244	89,035,430	72,478,932	65,311,143
経常利益又は経常損失() (千円)	1,204,252	1,905,410	971,968	504,798	430,986
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	354,278	1,043,698	398,663	602,676	141,134
純資産額(千円)	13,643,021	15,061,447	14,126,662	12,358,025	12,822,571
総資産額(千円)	42,959,935	44,469,467	43,000,093	32,912,275	36,866,083
1株当たり純資産額(円)	461.13	474.98	452.88	402.24	420.12
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	10.82	33.48	12.65	19.46	4.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	9.31	29.81	11.50	-	-
自己資本比率(%)	31.8	33.9	32.9	37.5	34.8
自己資本利益率(%)	2.7	7.3	2.7	-	1.1
株価収益率(倍)	36.0	12.3	22.2	-	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,424,930	1,631,564	1,454,947	1,299,368	2,903,208
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	289,973	679,945	580,905	203,479	124,723
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,287,659	623,852	315,055	534,091	1,406,670
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,051,771	5,380,495	3,919,303	4,461,422	5,833,718
従業員数(人)	1,227	1,249	1,302	1,310	1,302

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高(千円)	73,443,024	73,055,228	77,364,630	62,778,011	56,441,677
経常利益又は経常損失() (千円)	1,389,707	1,859,756	901,849	627,522	252,525
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	686,352	665,365	219,679	841,032	31,596
資本金(千円)	2,870,496	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819
発行済株式総数(株)	30,289,567	31,935,458	31,935,458	31,935,458	31,935,458
純資産額(千円)	13,541,053	14,579,166	13,644,859	11,698,761	12,099,969
総資産額(千円)	39,835,879	41,010,694	39,891,794	29,258,494	33,127,787
1株当たり純資産額(円)	457.67	459.77	437.43	380.78	396.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	5.00 (4.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	22.08	21.34	6.97	27.15	1.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	19.00	19.00	6.33	-	-
自己資本比率(%)	34.0	35.5	34.2	40.0	36.5
自己資本利益率(%)	5.3	4.7	1.6	-	0.3
株価収益率(倍)	17.7	19.3	40.3	-	179.6
配当性向(%)	36.2	37.5	143.5	-	43.5
従業員数(人)	984	1,002	1,044	1,063	1,030

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和22年10月	協栄産業株式会社を設立、当初は金属雑貨・電気器具の製造・販売等を行う
昭和23年9月	三菱電機株式会社世田谷工場製品の特約店となる
昭和35年3月	東京都港区に本社新社屋落成・移転
昭和36年4月	三菱電機株式会社の電子機器の代理店となる。プリント配線板の生産開始
昭和37年3月	三菱電機株式会社の電子計算機の代理店となる
昭和37年7月	神奈川県相模原市に相模原工場新設
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和47年3月	東京都大田区に情報計算センター(現・IT部門)開設
昭和54年5月	東京都渋谷区に本社新社屋落成・移転
昭和58年3月	株式会社協栄システム(現・連結子会社)を設立
昭和59年6月	福島協栄株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年3月	シンガポールにKYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD(現・連結子会社)を設立
平成7年8月	香港にKYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED(現・連結子会社)を設立
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年5月	上海にKYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	フィールドサポート部と電子機器製造部を株式会社協栄システムに事業統合
平成18年4月	協栄マリンテクノロジ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年12月	サンレッズ株式会社(現・非連結子会社)を設立(出資比率51%)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社7社で構成され、次の事業を行っております。

半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行う商事部門

ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うIT部門

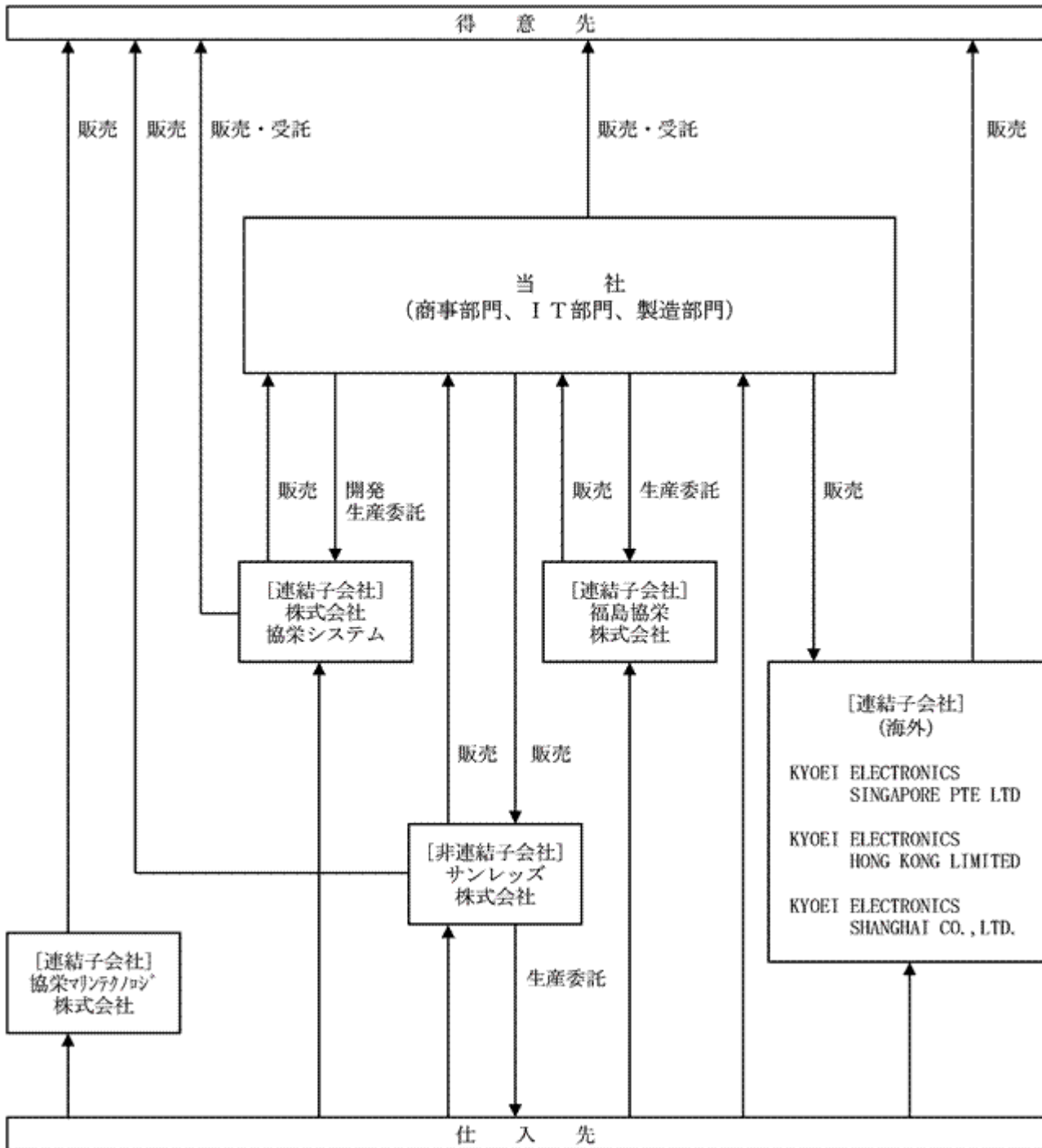
プリント配線板の製造を行う製造部門

なお、子会社のうち1社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

事業の種類別セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

事業	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.
	FAシステム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
	法定船用品等の整備・点検、船用品等	販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	設計・開発	サンレッズ株式会社
販売		当社 サンレッズ株式会社	
IT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産	当社 株式会社協栄システム
販売		当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島協栄株式会社	東京都渋谷区	300,000	製造部門	100.0	当社製品のプリント配線板の製造をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
株式会社協栄システム	東京都渋谷区	100,000	I T部門	100.0	当社I T部門のソフトウェア開発及びハードウェアの製造等をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
協栄マリンテクノロジー株式会社	東京都渋谷区	100,000	商事部門	100.0	役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (注)2	シンガポール	447,105	商事部門	100.0	当社製品及び商品の販売をしております。 当社よりマイコンソフト開発の技術指導を受けております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	香港	39,157	商事部門	100.0	当社製品及び商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	上海	288,555	商事部門	100.0	当社製品及び商品の販売をしております。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	386
I T部門	524
製造部門	286
全社(共通)	106
合計	1,302

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,030	38.1	13.6	4,763

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はJAM(産業別労働組合)に所属しております。組合員は平成22年3月31日現在30名であり、その活動は穏健、協調的で会社、組合間で紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退により、厳しい状況が続いておりましたが、海外経済の改善や政府の経済対策の効果等を背景に、輸出や生産活動で持ち直しの動きが見られました。しかしながら雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は続いており、景況回復への先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）では、平成22年3月期を最終年度とする3カ年中期経営計画を推進し、5 NEWS活動（新市場の開拓など）をはじめとした6つの重点施策に取り組むとともに、平成21年3月に公表した「業務改善に向けた取り組みについて」をもとに人件費や経費の削減など収益改善に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は653億1千1百万円、前期に比べて9.9%の減収となりましたが、売上利益率の改善や経費削減などで営業利益は6億3千万円（前期は営業損失3億4千3百万円）、経常利益は4億3千万円（前期は経常損失5億4百万円）と大幅な増益となりました。当期純利益は、第1四半期に繰延税金資産を取り崩したこともあり、1億4千1百万円（前期は当期純損失6億2百万円）という成績になりましたが、前期に比べて大幅に改善いたしました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

半導体事業

半導体事業では、主要顧客の技術部門に対するオンサイト・サポート（密着支援）体制の充実化とともに、海外子会社と連携をとりながら、アジア地区の日系企業に対するデザインイン活動の強化に努めております。

第4四半期も供給面でタイト感が続く中、マイコン、ASICは、自動車関連向けが環境対応車や中国市場への販売により好調に推移いたしました。またPC周辺向けも堅調を継続いたしました。デジタル家電向けは、国内に加えて中国及び欧米市場が好調で順調に推移し、白物家電、電源関連向けも順調に推移いたしました。パソコン用DVDレコーダ向けレーザーダイオードは、好調を維持し、パワーデバイスも白物家電向けは、冷蔵庫、洗濯機などが堅調に推移し、エアコンも下期に回復いたしました。産業機器向けも回復基調で推移いたしました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は、EMS事業のデジタルカメラ等電池保護モジュール基板、その他各種産業及び民生用向け電子部品などは、順調に推移いたしました。携帯電話用カメラモジュール向け希土類マグネット、監視用液晶モニタは低調に推移いたしました。

電子材料事業

電子材料事業は、銅地金の価格が堅調に推移する中で、デジタルテレビ、パソコン、デジタルカメラ及び自動車用コネクタ向け並びに半導体向けなどの金属材料は、回復基調で推移いたしました。

FAシステム事業

FAシステム事業は、太陽電池装置、半導体製造装置及び液晶製造装置向けFAシステム機器が堅調に推移し、NC装置、配電制御機器も堅調に推移いたしました。FA-ITソリューションは第4四半期に回復してきましたが、設備機械の放電加工機、レーザ加工機は、設備投資全般の抑制などの影響を受け、低調に推移いたしました。

その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は、順調に推移いたしました。

この結果、商事部門では、売上高は回復基調ながら527億4千7百万円（前期比8.3%減）、営業利益は売上利益率の改善もあり14億5千2百万円（前期比108.9%増）となりました。

(I T 部門)

ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、IT事業環境の厳しい状況が続く中で、ソリューション系は、自社開発の通信制御装置は順調に推移いたしました。運輸業向けサービス提供も堅調に推移いたしました。建設業向けシステムはやや低調に推移し、積算・見積業務パッケージソフトも低調に推移いたしました。

ビジネスシステム系は、電力系業務関連向けの新規開発案件に参入し、順調に推移いたしました。流通、食品業務関連向けなどは総じて堅調に推移いたしました。金融系業務関連向けが低調に推移いたしました。

エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム事業は、社内関連部門との連携並びに技術力強化による新規顧客・新規事業の開拓に注力いたしました。

エンベデッドシステム系（特定機能を実現するための組み込みシステム）では、公共系業務関連向けが順調に推移し、専用ボードシステム、カーナビ関連も堅調に推移いたしました。携帯電話関連、専用装置システムは低調に推移し、装置制御を中心としたFAシステム系も、設備投資の抑制など厳しい事業環境下で低調に推移いたしました。

IC設計事業

IC設計関係では、当社が得意とするアナログ技術の重要性が高まっており、進化するデジタルLSIの分野でも高度なアナログ技術が必須となっております。

CMOSアナログ、マイコン技術など専門技術力の更なる強化を進めるとともに、アナログ技術の強みをベースとして、新規開拓分野での受注の拡大に努めておりますが、厳しい収益環境下の半導体業界の影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、IT部門は、企業のIT投資の先送りや縮小など厳しい事業環境が続き、売上高は64億5千9百万円（前期比13.1%減）、営業利益は6億3千6百万円（前期比16.8%減）となりました。

（製造部門）

プリント配線板事業

プリント配線板事業は、高密度化が進むとともに価格競争が激しく、同時に納期短縮や環境対応への要求も高まっております。福島協栄株式会社と連携し、これらに対応するとともに、高付加価値品の受注拡大に努めてまいりました。

受注面は、両面、多層基板ともにアミューズメント、車載向けが総じて堅調に推移し、超短納期試作基板、メタルコア基板なども堅調に推移いたしました。モジュール基板も第4四半期は堅調となりました。

利益面は、福島協栄株式会社との連携を強化し、相模原工場の生産規模を縮小して、高付加価値品に絞り込んだ受注拡大に努めており、第2四半期以降改善基調となりましたが、なお厳しい状況が続きました。

この結果、製造部門は、売上高は61億6千2百万円（前期比18.9%減）、営業損失が2億9千7百万円（前期は営業損失4億1千9百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億7千2百万円増加し、58億3千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は29億3百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	4億3千6百万円
	減価償却費	6億1百万円
	たな卸資産の減少	9億4千3百万円
	仕入債務の増加	47億7千7百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	38億3千万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億2千4百万円となりました。これは主として固定資産、投資有価証券等の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は14億6百万円となりました。これは主として長期借入金、ファイナンス・リース債務の返済による支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
商事部門(千円)	290,900	81.7
IT部門(千円)	6,070,957	88.6
製造部門(千円)	5,704,115	77.5
合計(千円)	12,065,972	82.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

商事部門の一部及びIT部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商事部門	318,254	71.6	22,119	36.0
IT部門	6,175,313	93.5	726,442	100.8
製造部門	5,771,518	80.3	902,162	96.1
合計	12,265,086	86.2	1,650,724	95.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
商事部門(千円)	52,747,808	91.7
IT部門(千円)	6,459,373	86.9
製造部門(千円)	6,162,695	81.1
計(千円)	65,369,877	90.1
消去又は全社(千円)	58,733	-
合計(千円)	65,311,143	90.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も企業間競争は激化していくものと予測されます。このような環境に対応するため、まず当社グループでは、環境・省エネ分野での新規事業の推進強化、FA-ITプロジェクト推進等による新分野の開拓、IT部門への人材投入による事業拡大、アジア地区の海外子会社拡充など、当面は以下の課題に対する継続的な取り組みを中心として、高度な技術力に基づくデザインイン、的確なコンサルティングに基づく最適なソリューション、変化に対するスピーディーな対応、これらを強化・推進することにより、競争力の維持向上を図ってまいります。また、当面の課題として平成21年3月に公表した「業務改善に向けた取り組みについて」をもとに経費削減を継続して実施してまいります。

- (1) 新規事業・新分野の開拓
- (2) 海外拠点の強化・拡充
- (3) 既存事業・現行取引形態の見直し
- (4) 主要取引先や部門間の連携強化
- (5) 技術力の強化と人材育成
- (6) 組織機構・人事制度の改革
- (7) 財務内容の健全化
- (8) 全社的な情報の共有化と活用
- (9) 地球環境との調和への対応
- (10) 内部統制システムの整備・充実

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 価格競争について

特に製造部門の中心であるプリント配線板業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。これはデジタル家電、パソコン周辺機器、カーエレクトロニクス等を含むエレクトロニクス業界全般の競争が激化している他に、台湾や中国からのプリント配線板流入が増加しているためです。当社グループといたしましては、より高い精度と信頼性を追求するとともに、コストダウンの要求に応えるため、生産設備の増強・更新とともに生産性の改善を推進いたしております。しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは輸出取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 銅地金変動の影響について

当社グループの電子材料事業は、銅地金等を主要原材料とした商品を取扱っております。銅地金の相場が大きく変動した場合には、利益および在庫の評価に影響を及ぼし、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱い商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及び株式会社ルネサス販売からとなっております。両社とはそれぞれに特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があると判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケーションローンおよび貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
協栄産業株式会社(当社)	三菱電機株式会社	代理店契約	回転機器、静止機器、コントローラ、駆動制御機器	平成16年11月22日から1年	自動更新
			冷熱、冷凍システム機器	平成17年4月1日から1年	自動更新
			NC装置、放電加工機、レーザ加工機	平成8年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
	特約店契約	半導体	平成8年4月1日から1年	自動更新	
		電子デバイス	平成14年4月1日から1年	自動更新	
	三菱電機メテックス株式会社	特約店契約	銅合金	平成5年7月1日から1年	自動更新
株式会社ルネサス販売	特約店契約	半導体	平成15年4月1日から1年	自動更新	

(注) 1. 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

2. 株式会社ルネサス販売は、平成22年4月1日にルネサスエレクトロニクス販売株式会社に社名変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は75,454千円であります。

なお、研究開発費の総額には、特定のセグメントに関連付けられない研究開発費1,367千円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製造部門)

プリント配線板は、電子部品の高集積化に伴い、あらゆる面で高密度化、高精度化、高信頼性が求められております。同時に信号速度の高速化、大電流対応技術、放熱技術の展開、環境負荷低減要求への対応等多様化も著しい状況となっております。また一方で、海外メーカーによるここ数年の技術向上に伴い高難易度品の価格競争も激化しております。これらに対応する各種プリント配線板製造のための新技術導入、独自技術開発、新工法確立、低価格製造法に対して、積極的に研究開発を行っております。

また、ユーザーと密着した技術共同開発、材料メーカーとの技術交流、情報交換を積極的に行なっており時代のニーズに直決した製品を供給しております。

研究開発費の金額は74,087千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは連結財務諸表に記載されている資産・負債の額及び偶発負債の開示額、並びに収益・費用の額などに影響を与える可能性のある見積り及び前提条件を使用しております。

当社グループは、その見積りと判断を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要素に基づいて行っており、これらは、資産及び負債の帳簿価額あるいは収益・費用の額についての判断の基礎を形成しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの大半は市場価格のある公開会社の株式で、一部に時価相場のない非公開会社の株式が含まれます。当社グループは公開会社の株式への投資の場合、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当社取扱い要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。株式市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金について

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。債権管理につきましては最善の注意をはらっておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化がある場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退により、厳しい状況が続いておりましたが、海外経済の改善や政府の経済対策の効果等を背景に、輸出や生産活動で持ち直しの動きが見られました。しかしながら雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は続いており、景況回復への先行きは不透明な状況で推移いたしました。このような経済状況の下、当連結会計年度の売上高は653億1千1百万円、前期に比べて9.9%の減収となりましたが、売上利益率の改善や経費削減などで営業利益は6億3千万円（前期は営業損失3億4千3百万円）、経常利益は4億3千万円（前期は経常損失5億4百万円）と大幅な増益となりました。当期純利益は、第1四半期に繰延税金資産を取り崩したこともあり、1億4千1百万円（前期は当期純損失6億2百万円）という成績になりました。

なお、当連結会計年度のROEIは1.1%（前期ROEマイナス4.6%）と目標ROE 8%には未達成でした。

売上高

売上高は、前期に比べて9.9%減収の653億1千1百万円となりました。商事部門では半導体を中心に生産調整の影響を受けたことや、FAシステム機器の設備投資の先送り等により、前期に比べて8.3%減収の527億4千7百万円、IT部門では前期に比べて13.1%減収の64億5千9百万円、製造部門では前期に比べて18.9%減収の61億6千2百万円となりました。

また、国内売上高は、前期に比べて12.0%減収の504億2千3百万円となりました。海外売上高は、1.9%減収の148億8千7百万円となり、海外売上高が連結売上高の22.8%（前期20.9%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前期の654億8千9百万円から10.7%減少し、584億9千5百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.8ポイント改善し89.6%となっております。

販売費及び一般管理費は前期に比べて15.7%、11億4千9百万円減少し、61億8千4百万円となりました。これは人件費の圧縮及び経費の削減等によるものです。

営業利益

営業利益は、前期の営業損失3億4千3百万円に対し、6億3千万円の営業利益となりました。

商事部門の営業利益は、前期に比べて108.9%増益の14億5千2百万円となりました。これは主として、利益率の改善及び銅地金の上昇の影響等によるものです。IT部門の営業利益は、企業のIT投資の先送りや縮小の影響などもあり、前期に比べて16.8%減益の6億3千6百万円となりました。製造部門は2億9千7百万円の営業損失（前期は営業損失4億1千9百万円）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前期の1億6千万円の費用（純額）から、1億9千9百万円の費用（純額）となりました。これは主として、為替差損の増加等によるものです。

特別利益

特別利益は、前期の6千4百万円に対し5千4百万円減少し、1千万円となりました。これは前期に貸倒引当金戻入益5千8百万円を計上したことによるものです。

特別損失

特別損失は、前期の3億1千5百万円に対し3億1千万円減少し、4百万円となりました。これは前期に事業構造改善費用1億9千1百万円を計上したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上を受けて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期の税金等調整前当期純損失7億5千5百万円に対し、4億3千6百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

当期純利益

当期純利益は、繰延税金資産の一部取崩しによる影響もあり、前期の当期純損失6億2百万円に対し、1億4千1百万円の当期純利益となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前期の1株当たり当期純損失金額19.46円に対し、4.60円の1株当たり当期純利益金額となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

景気は持ち直しつつありますが、雇用や所得環境の回復遅れ、半導体業界の再編など、先行き不透明感は強く、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くと思われま

す。このような厳しい状況に対しまして、引き続き取締役報酬の減額など人件費や経費の削減に取り組んでまいります。また、新しい市場や顧客のニーズに対する速やかな対応と、新技術の開発・確立、新製品や新システムの開発促進とともに、事業内容の見直し、取捨選択と経営資源の集中投下を継続的に実行してまいります。

商事部門では、半導体、デバイス事業と技術統括本部を統合し、事業環境への迅速な対応を強化いたします。自動車、デジタルAV、白物家電、産業機器向け等の各分野を中心に有望市場をターゲットとしてキット販売など提案型営業の推進により拡販に努めるとともに、EMS事業の更なる拡大と海外子会社の体制強化に努めてまいります。電子材料事業は、高機能材の受注拡大とともに、海外子会社との連携による拡販を推進いたします。FAシステム事業は、引き続きIT部門との連携によるFA-ITソリューションの強化に努め、新分野の開拓を図るとともに、新設した環境省エネ営業部による環境省エネ機器の拡販、子会社サンレッズと連携し、LED照明市場での開拓等に努めてまいります。

IT部門では、営業と技術の連携を強化し、基盤事業の拡大安定、新事業の創出、人材育成に努め、顧客満足の向上に努力してまいります。ビジネスソリューション事業では、製販一体化によりソリューションメニューの拡充とeラーニング配信サービスなどのサービス提供型事業により事業拡大を図ってまいります。エンベデッドシステム事業では、ビジネスソリューション事業から通信制御装置の開発及び販売を移管し、システム営業部を新設いたしました。また、株式会社協栄システムと連携強化し、エネルギー監視装置「Seeeco」などを活用した環境ビジネスをはじめ、FA-ITソリューションの推進により事業拡大・強化を図ってまいります。IC設計事業は、設計環境の増強と専門技術力の強化を進め、社内関連部門との連携を取りながら新分野の拡大を図ってまいります。

製造部門では、縮小した相模原工場の生産規模に合わせ、メタルコア、モジュール等特殊基板、超短納期試作基板など高付加価値品を中心に受注を絞り込んでまいります。また福島協栄株式会社との設備・技術の相互補完等を一層進めることによる生産性と品質の向上を図るとともに、営業体制の強化により受注拡大を促進して損益改善に努めてまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より16億3百万円増加し、29億3百万円のキャッシュを得ました。資金の増加要因である税金等調整前当期純利益4億3千6百万円、減価償却費6億1百万円、たな卸資産の減少9億4千3百万円、仕入債務の増加47億7千7百万円等が、資金の減少要因である売上債権の増加38億3千万円等を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1億2千4百万円の資金の減少となりました。これは主に固定資産、投資有価証券等の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、14億6百万円の資金の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8億7千万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出3億6千万円等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期の44億6千1百万円から13億7千2百万円増加し、58億3千3百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商事部門における仕入から回収までの資金立替、製造部門における設備投資、材料等の購入及び製造費、全社の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。長期の資金需要については、主としてプリント製造に係わる合理化投資及び設備の更新・増設投資を中心に発生いたします。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金や借入金、社債を中心に資金調達することとし、海外現地法人を除いては、当社にて一括調達しております。このうち、運転資金については原則として期限が1年以内の短期借入金で調達し、金融情勢によっては一部を長期資金へシフトしており、また、生産設備などの長期資金は原則として長期借入金や社債などの長期の調達を行っております。平成22年3月31日現在、短期借入金（一年以内に返済の長期借入金含む）42億8千5百万円、長期借入金37億9千万円から構成されております。

自己株式取得については、取締役会決議に基づき、当連結会計年度中に株式数200千株、金額3千6百万円を市場より購入いたしました。

当社グループは、健全な財政状態の維持改善、営業活動によるキャッシュ・フローの捻出、未使用のコミットメント・ライン枠22億5千万円及び未使用の借入枠77億3千万円を有することにより、当社グループが将来の成長に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが充分可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に、製造部門のプリント配線板事業の生産技術の高品質、高多層、高精細化と省力化を目的とした設備の更新・増設であり、全連結会社でのリース資産を含む投資総額は112,067千円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都渋谷区)	商事部門 製造部門 全社	その他設備	112,485	110	377,184 (875)	17,933	14,366	522,080	240
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	製造部門	プリント配線 板製造設備等	352,340	78,772	18,369 (17,636)	181,001	5,948	636,432	118
IT事業本部 (東京都大田区)	IT部門 商事部門	ソフトウェア 開発、システム 開発等生産設 備	32,462	-	-	39,797	31,866	104,126	542
福島工場 (福島県西白河郡 矢吹町)	製造部門	プリント配線 板製造設備	363,924	17,545	219,048 (26,221)	-	2,790	603,309	-
支店・営業所 北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他12店舗	商事部門	その他設備	77,550	123	263,040 (3,966)	295	1,049	342,058	130
福利厚生施設他 (神奈川県相模原市他)	全社	その他設備	110,049	-	118,835 (68,720)	-	535	229,421	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
福島協栄(株)	(福島県西白 河郡矢吹町)	製造部門	プリント配線 板製造設備	105,409	67,785	-	213,521	4,061	390,779	168
(株)協栄シス テム	(東京都大田 区他)	IT部門	システム開 発、電子機器 等生産設備	-	1,154	-	1,222	3,286	5,664	45
協栄マリン テクノロジー (株)	(北海道函館 市他)	商事部門	その他設備	19,397	11	1,390 (377)	1,619	477	22,895	18

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	(シンガ ポール)	商事部門	その他設備	4,136	-	-	13,694	1,968	19,799	23
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	(香港)	商事部門	その他設備	77	-	-	-	780	858	10
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	(上海)	商事部門	その他設備	-	-	-	-	1,104	1,104	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. IT事業本部は、事務所を賃借しており、年間賃借料は201,483千円であります。
3. 福島工場は、子会社である福島協栄株式会社に貸与しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,645,891	31,935,458	291,322	3,161,819	289,676	3,065,210

(注) 新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	20	56	29	1	2,946	3,086	-
所有株式数 (単元)	-	7,801	176	7,531	1,412	10	14,750	31,680	255,458
所有株式数の 割合(%)	-	24.62	0.56	23.77	4.46	0.03	46.56	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,414,289株は、「個人その他」に1,414単元及び「単元未満株式の状況」に289株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,589	17.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	4.49
協栄産業従業員持株会	東京都渋谷区松濤2-20-4	1,173	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,019	3.19
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	633	1.98
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.81
水谷興産株式会社	東京都世田谷区新町3-10-8	553	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	1.57
新家 富美子	東京都中野区	403	1.26
水谷 廣司	東京都世田谷区	380	1.19
計	-	12,261	38.39

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。

2. 上記のほか、自己株式が1,414千株あります。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から平成22年2月22日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年2月15日現在で株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、平成22年3月31日現在の株主名簿に従い記載しております。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	株式 1,277,000	4.00
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	株式 162,000	0.51
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 441,000	1.38
計	-	株式 1,880,000	5.89

3.

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,414,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,266,000	30,266	-
単元未満株式	普通株式 255,458	-	-
発行済株式総数	31,935,458	-	-
総株主の議決権	-	30,266	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2 - 20 - 4	1,414,000	-	1,414,000	4.43
計	-	1,414,000	-	1,414,000	4.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月24日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月25日～平成22年3月24日)	250,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	36,926,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	13,074,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	26.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	26.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,622	1,091,861
当期間における取得自己株式	452	95,738

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	3,439	1,073,921	-	-
保有自己株式数	1,414,289	-	1,414,741	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な政策の一つとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当（うち中間配当1円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	30,723	1
平成22年5月12日 取締役会決議	30,521	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
最高(円)	407	548	420	343	225
最低(円)	340	382	256	150	158

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	202	195	203	195	203	194
最低(円)	180	164	177	175	158	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		平澤 照雄	昭和15年11月24日	昭和38年3月 協栄産業株式会社入社 昭和55年4月 当社企画室長就任 昭和56年2月 当社取締役企画室長就任 昭和62年4月 当社常務取締役第二営業本部長兼統括部長就任 平成5年4月 当社専務取締役電子デバイス営業本部長兼情報システム部担当就任 平成6年6月 当社取締役社長〔代表取締役〕就任 平成19年4月 当社取締役会長〔代表取締役〕就任(現在に至る)	(注)3	321
取締役社長 代表取締役		水谷 廣司	昭和34年8月4日	昭和57年4月 協栄産業株式会社入社 平成6年1月 当社管理部門担当付兼シンガポール駐在員事務所長就任 平成6年6月 当社取締役管理部門担当付兼シンガポール駐在員事務所長就任 平成12年6月 当社常務取締役商事本部副本部長兼営業企画部長就任 平成14年6月 当社専務取締役営業企画室長就任 平成16年6月 当社専務取締役〔代表取締役〕社長室担当兼営業企画室担当就任 平成17年6月 当社取締役副社長〔代表取締役〕営業企画室担当就任 平成19年4月 当社取締役社長〔代表取締役〕就任(現在に至る)	(注)3	380
取締役副社長	商事部門担当 兼営業企画室担当	櫻井 寛治	昭和18年2月5日	昭和41年4月 協栄産業株式会社入社 平成10年2月 当社半導体事業部副事業部長兼半導体営業部長兼営業開発部長就任 平成10年6月 当社取締役半導体営業本部副本部長兼営業開発部長就任 平成14年6月 当社常務取締役商事本部長就任 平成15年6月 当社専務取締役商事本部長就任 平成19年4月 当社取締役副社長営業企画室担当就任 平成21年10月 当社取締役副社長商事部門担当兼営業企画室担当就任(現在に至る)	(注)3	61
取締役 専務執行役員	管理部門担当 兼コンプライアンス担当	増田 保武	昭和20年4月3日	昭和43年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成8年4月 同行人材開発室長就任 平成9年3月 協栄産業株式会社入社 当社社長室理事就任 平成10年6月 当社取締役社長室長兼経理部担当就任 平成14年6月 当社常務取締役経理部長兼社長室担当就任 平成19年4月 当社取締役専務執行役員管理部門担当兼コンプライアンス担当就任(現在に至る)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	管理部門副担当 兼社長室長 兼コンピュータシ ステム部担当 兼環境推進担当	板垣政昭	昭和22年10月11日	昭和45年3月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社総務部副部長就任 平成17年6月 当社取締役総務部長兼コン ピュータシステム部担当兼 環境推進担当就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員総 務部長兼コンピュータシ ステム部担当兼環境推進担 当就任 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管 理部門副担当兼社長室長兼 コンピュータシステム部担 当兼環境推進担当就任(現在 に至る)	(注) 3	21
取締役 常務執行役員	製造本部長 兼業務統括部長 兼研究開発部長 兼プリント製造事 業部長	成川正春	昭和24年1月20日	昭和46年3月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社製造本部長就任 福島協栄株式会社取締役社 長〔代表取締役〕就任(現在 に至る) 平成17年6月 当社取締役製造本部長就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員製 造本部長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員製 造本部長兼業務統括部長兼 研究開発部長兼プリント製 造事業部長就任(現在に至 る)	(注) 3	22
取締役 常務執行役員	第二営業本部長 兼FAシステム事業 部長 兼FA-ITプロジェ クト統括	宇野敬二	昭和24年12月23日	昭和49年1月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社商事部門第二営業本部 長兼産業システム事業部長 兼FA-ITプロジェクト副統括 就任 平成17年6月 当社取締役商事部門第二営 業本部長兼産業システム事 業部長兼FA-ITプロジェクト 副統括就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員商 事部門長兼第三営業本部長 兼FA-ITプロジェクト統括就 任 平成21年6月 KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD. 董事長就 任(現在に至る) 平成22年4月 当社取締役常務執行役員第 二営業本部長兼FAシステム 事業部長兼FA-ITプロジェク ト統括就任(現在に至る)	(注) 3	21
取締役 常務執行役員	IT部門長 兼IT業務統括部長 兼エンベデッドシ ステム事業本部長 兼FA-ITプロジェ クト副統括	熊木昇	昭和27年5月25日	昭和50年4月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社IT事業本部長兼IT業務 統括部長兼FA-ITプロジェク ト統括就任 平成17年6月 当社取締役IT事業本部長兼 IT業務統括部長兼FA-ITプロ ジェクト統括就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員IT 部門長兼IT業務統括部長兼 エンベデッドシステム事業 本部長兼FA-ITプロジェクト 副統括就任(現在に至る)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		高井恒夫	昭和21年8月10日	昭和44年3月 協栄産業株式会社入社 平成9年3月 当社監査部長就任 平成19年4月 当社管理部門担当役員付就任 平成19年6月 当社監査役〔常勤〕就任(現在に至る)	(注)4	21
監査役 常勤		小寺周介	昭和22年7月13日	昭和46年4月 ユニチカ株式会社入社 平成60年1月 協栄産業株式会社入社 平成19年4月 当社監査部長就任 平成22年6月 当社監査役〔常勤〕就任(現在に至る)	(注)5	10
監査役 常勤		小河原範夫	昭和20年7月1日	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成12年4月 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社入社 平成13年6月 同社取締役九州本部副本部長就任 平成15年6月 同社常務取締役九州本部長就任 平成18年6月 同社顧問就任 平成19年6月 協栄産業株式会社監査役〔常勤〕就任(現在に至る)	(注)4	5
監査役		山内容	昭和24年8月27日	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年6月 山内容法律事務所所長就任(現在に至る) 平成16年6月 協栄産業株式会社監査役就任(現在に至る)	(注)4	7
計						919

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。
2. 監査役小河原範夫、山内容の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
なお、補欠監査役坂田勲氏は、社外監査役の要件を充たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
坂田勲	昭和6年11月17日	昭和50年4月 尾崎法律事務所事務長 (現在に至る) 昭和52年4月 協栄産業株式会社 労務 コンサルタント(現在 に至る)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループは、ステークホルダーの信頼を得るためコーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが、企業経営上最も重要な課題の一つであると認識しております。そのため、内部統制体制の整備・充実に努め、経営の健全性・透明性・効率性の向上を図ってまいります。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。

取締役会は、毎月1回の定時開催のほか必要により臨時に開催しており、経営の基本方針やその他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

トップミーティングは、必要ある都度開催しており、原則として会長、社長、副社長及び財務担当の取締役が出席し、特に重要な事項や会長及び社長の諮問事項を審議しております。

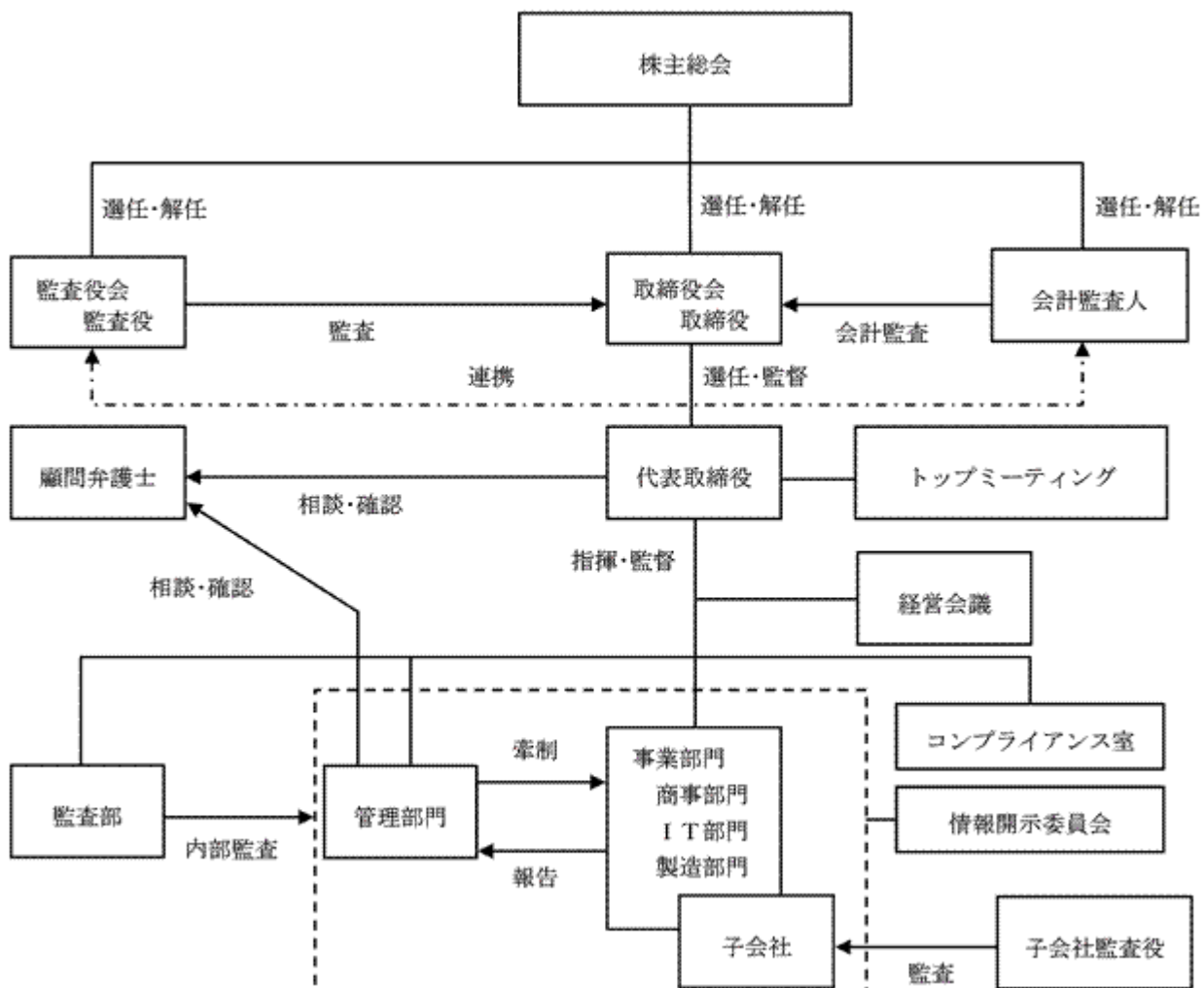
コーポレート・ガバナンスを更に強化し、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行責任と権限を明確化しております。また、企業倫理の充実と法令遵守の徹底を図るためコンプライアンス室を設置しております。

経営会議は、毎月開催しており、全ての取締役、執行役員及び事業部長が出席し、事業部毎の業務執行状況の報告や重要事項の審議を行っております。

社長直轄の内部監査機関として監査部を設置しており、当社グループ各部門の監査を随時実施し、定期的に社長に対して報告を行っております。

顧問弁護士には、法律に関連する問題についての相談・確認を通じて、また、会計監査人には、会計に関連する問題についての確認と会計監査を通じて、いずれも当社グループのコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たして頂いております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



- ・企業統治の体制を採用する理由
当社は、取締役会・経営会議・トップミーティングの適切な運営、執行役員制度による意思決定と業務執行の迅速化、社長直轄の監査部の充実、コンプライアンス室及びヘルプライン設置による法令順守の徹底等を図るとともに、監査役監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。
監査役監査では、監査役4名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外の子会社監査等のほか、会計監査人との緊密な連携等とっております。更に2名の社外監査役による、外部者としての客観的で中立な立場からの監査を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・内部統制システムの整備の状況
経営会議において重要業務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われていることを確認しております。また、社長直轄の監査部では、業務活動の効率性及び社内規則・法令の遵守状況等について、当社グループ各部門に対し内部監査を実施して、社長への報告を行っております。なお、会社法の施行に伴い、取締役会において、当社の内部統制システムの構築の基本方針について決議し、毎年、見直しを行っております。
- ・リスク管理体制の整備の状況
リスク管理については、業務執行部門が各々責任をもって対応するとともに、全社的対応としては、管理部門内の主管部門が、担当分野毎に社内規則を制定し、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施するなど、関係する業務執行部門と連携してリスクの回避、予防、管理に努めております。
また、リスクが現実化した場合には、各業務執行部門と管理部門内の主管部門とが、速やかに協議した上で対応しております。
更に、重要な法務問題については、総務部が窓口となり、必要により顧問弁護士に相談・確認しながら対応しております。
- ・責任限定契約の内容の概要
当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、当該社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。
また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査法人保森会計事務所との間に、当該会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。
- ・取締役及び監査役の責任免除
当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- ・取締役の定数
当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。
- ・取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ・剰余金の配当等の決定機関
当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。
- ・株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査として、監査部は専任4名体制により随時、工場・営業所への往査、事業部門に対する監査及び国内

外の子会社監査を実施するとともに、社長の特命による監査を実施しております。

監査役監査では、監査役4名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、内部統制については、当該担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

監査役は、監査部及び会計監査人と監査計画報告、監査実施報告等、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

なお、監査役小河原範夫氏は、当社の株主である三菱電機株式会社における長年の業務を通じて培ってきた知識・経験、および同社の子会社である三菱電機プラントエンジニアリング株式会社九州本部の経理部長としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人として監査法人保森会計事務所を選任しており、会計監査は期末に偏ることなく期中から平均的に実施されております。また、会計監査人は、監査役及び監査部と年間監査予定、業績分析報告等、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員：横山 博
：若林 正和
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名

社外取締役と社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との関係においては、社外監査役及びその近親者、並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の利害関係はありません。

社外監査役のうち1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有し、外部からの視点に基づき客観的に監査していただくために、選任しております。また、もう1名の社外監査役は、弁護士として培われた法律知識を生かし、コンプライアンス等の視点から経営監視機能の充実に図っていくため、独立役員として、選任しております。

社外監査役（2名）は、取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外の子会社監査等を行うほか、会計監査人からの監査計画報告、監査実施報告等を通じて連携をとっており、また、内部統制については、当該担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

このように、外部者としての客観的で中立な立場からの監査を行うことにより、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	154,218	120,968	-	20,000	13,250	8
監査役 (社外監査役を 除く。)	18,625	18,000	-	-	625	2
社外役員	21,475	20,475	-	-	1,000	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会決議にて代表取締役に一任しております。代表取締役は、月額報酬については従業員に対する処遇との整合性、役割等を考慮して報酬額を決定しており、賞与については業績に応じて同様に決定する方針としております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては内規に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
70銘柄 2,356,443千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	871,000	748,189	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	714,670	350,188	取引関係の維持
(株)横浜銀行	330,000	151,140	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	154,069	110,775	取引関係の開拓・維持
フォスター電機(株)	30,000	77,880	取引関係の開拓・維持
(株)リョーサン	30,300	72,144	取引関係の開拓・維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	65,825	取引関係の維持
コーセル(株)	48,600	65,610	取引関係の開拓・維持
新光電気工業(株)	39,600	57,261	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気(株)	30,000	54,390	取引関係の開拓・維持
ヒロセ電機(株)	4,736	51,055	取引関係の開拓・維持
S M K(株)	99,146	47,590	取引関係の開拓・維持
ミツミ電機(株)	22,000	45,012	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	36,000	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース株式会社	10,000	34,000	取引関係の開拓・維持
山洋電気(株)	81,000	32,157	取引関係の開拓・維持

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,738	-	30,424	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,738	-	30,424	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに監査工数等の妥当性を勘案し、その内容について協議した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341,422	6,723,718
受取手形及び売掛金	13,687,126	17,462,426
商品及び製品	5,539,243	4,558,609
仕掛品	471,242	510,803
原材料及び貯蔵品	150,542	111,880
繰延税金資産	637,059	587,124
その他	651,691	594,587
貸倒引当金	58,701	73,850
流動資産合計	26,419,627	30,475,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,740,135	² 4,745,065
減価償却累計額	3,447,883	3,567,231
建物及び構築物(純額)	1,292,251	1,177,833
機械装置及び運搬具	² 4,838,531	² 4,682,712
減価償却累計額	4,619,741	4,517,208
機械装置及び運搬具(純額)	218,789	165,503
土地	² 997,868	² 997,868
リース資産	1,067,622	920,901
減価償却累計額	360,211	451,815
リース資産(純額)	707,410	469,086
建設仮勘定	18,887	18,887
その他	² 627,440	² 626,045
減価償却累計額	559,243	576,695
その他(純額)	68,196	49,350
有形固定資産合計	3,303,404	2,878,530
無形固定資産	215,597	164,531
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,620,035	¹ 2,382,443
敷金及び保証金	494,426	482,955
繰延税金資産	433,293	47,381
その他	538,783	545,551
貸倒引当金	112,892	110,610
投資その他の資産合計	2,973,646	3,347,721
固定資産合計	6,492,648	6,390,783
資産合計	32,912,275	36,866,083

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,387,739	13,135,449
短期借入金	² 3,059,145	² 2,965,314
1年内返済予定の長期借入金	² 870,000	² 1,320,000
リース債務	320,476	198,078
未払法人税等	74,558	90,326
未払消費税等	23,130	7,206
賞与引当金	354,090	293,126
工事損失引当金	-	35,060
事業構造改善引当金	150,000	-
設備関係支払手形	3,706	1,688
その他	881,690	907,236
流動負債合計	14,124,537	18,953,485
固定負債		
長期借入金	² 5,110,000	² 3,790,000
リース債務	401,297	283,249
繰延税金負債	404	383
退職給付引当金	647,731	730,076
役員退職慰労引当金	191,788	205,155
その他	78,491	81,161
固定負債合計	6,429,712	5,090,026
負債合計	20,554,250	24,043,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,121,098	3,120,720
利益剰余金	6,792,062	6,871,750
自己株式	378,670	415,614
株主資本合計	12,696,309	12,738,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,927	334,454
為替換算調整勘定	204,357	250,557
評価・換算差額等合計	338,284	83,896
純資産合計	12,358,025	12,822,571
負債純資産合計	32,912,275	36,866,083

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	72,478,932	65,311,143
売上原価	² 65,489,159	^{1, 2} 58,495,673
売上総利益	6,989,772	6,815,470
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 7,333,619	^{3, 4} 6,184,575
営業利益又は営業損失 ()	343,846	630,894
営業外収益		
受取利息	10,436	4,014
受取配当金	47,233	28,936
不動産賃貸料	4,089	3,940
為替差益	2,793	-
その他	57,972	71,685
営業外収益合計	122,525	108,577
営業外費用		
支払利息	179,507	170,132
為替差損	-	52,190
債権売却損	69,920	34,675
その他	34,048	51,486
営業外費用合計	283,476	308,485
経常利益又は経常損失 ()	504,798	430,986
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,960
固定資産売却益	⁵ 6,503	⁵ 178
貸倒引当金戻入額	58,037	-
特別利益合計	64,540	10,138
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 601	-
固定資産除却損	⁷ 17,913	⁷ 4,110
ソフトウェア評価損	82,044	-
投資有価証券売却損	2,996	-
投資有価証券評価損	14,531	-
貸倒引当金繰入額	5,314	575
事業構造改善費用	⁸ 191,648	-
その他	⁹ 554	-
特別損失合計	315,605	4,685
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	755,862	436,439
法人税、住民税及び事業税	117,177	89,007
法人税等調整額	270,363	206,297
法人税等合計	153,186	295,304
当期純利益又は当期純損失 ()	602,676	141,134

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,161,819	3,161,819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
前期末残高	3,121,561	3,121,098
当期変動額		
自己株式の処分	462	378
当期変動額合計	462	378
当期末残高	3,121,098	3,120,720
利益剰余金		
前期末残高	7,674,833	6,792,062
当期変動額		
剰余金の配当	280,094	61,447
当期純利益又は当期純損失()	602,676	141,134
当期変動額合計	882,770	79,687
当期末残高	6,792,062	6,871,750
自己株式		
前期末残高	264,649	378,670
当期変動額		
自己株式の取得	115,974	38,017
自己株式の処分	1,952	1,073
当期変動額合計	114,021	36,943
当期末残高	378,670	415,614
株主資本合計		
前期末残高	13,693,564	12,696,309
当期変動額		
剰余金の配当	280,094	61,447
当期純利益又は当期純損失()	602,676	141,134
自己株式の取得	115,974	38,017
自己株式の処分	1,490	695
当期変動額合計	997,254	42,365
当期末残高	12,696,309	12,738,675

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576,559	133,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710,486	468,381
当期変動額合計	710,486	468,381
当期末残高	133,927	334,454
為替換算調整勘定		
前期末残高	143,461	204,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,896	46,200
当期変動額合計	60,896	46,200
当期末残高	204,357	250,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	433,098	338,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771,382	422,180
当期変動額合計	771,382	422,180
当期末残高	338,284	83,896
純資産合計		
前期末残高	14,126,662	12,358,025
当期変動額		
剰余金の配当	280,094	61,447
当期純利益又は当期純損失（ ）	602,676	141,134
自己株式の取得	115,974	38,017
自己株式の処分	1,490	695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771,382	422,180
当期変動額合計	1,768,637	464,546
当期末残高	12,358,025	12,822,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	755,862	436,439
減価償却費	690,686	601,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	282,721	12,867
賞与引当金の増減額(は減少)	196,357	60,479
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	150,000	150,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	116,448	82,345
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,117	13,367
受取利息及び受取配当金	57,669	32,951
支払利息	179,507	170,132
投資有価証券売却損益(は益)	2,996	9,960
投資有価証券評価損益(は益)	14,531	-
固定資産除却損	17,913	4,110
有形固定資産売却損益(は益)	5,901	178
ソフトウェア評価損	82,044	-
売上債権の増減額(は増加)	9,145,524	3,830,806
たな卸資産の増減額(は増加)	1,249,020	943,328
仕入債務の増減額(は減少)	8,967,290	4,777,266
未収消費税等の増減額(は増加)	135,590	62,587
未払消費税等の増減額(は減少)	16,579	15,923
その他	333,096	89,411
小計	1,885,253	2,967,925
利息及び配当金の受取額	57,694	32,951
利息の支払額	178,107	170,278
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	465,471	72,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,368	2,903,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	190,000
定期預金の預入による支出	60,000	200,000
投資有価証券の売却による収入	1,355	24,494
投資有価証券の取得による支出	117,815	79,160
有形固定資産の売却による収入	6,871	300
有形固定資産の取得による支出	54,711	39,710
無形固定資産の取得による支出	79,178	14,146
短期貸付けによる支出	-	13,000
短期貸付金の回収による収入	-	6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,479	124,723

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,229,545	12,052,535
短期借入金の返済による支出	5,939,749	12,129,664
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	870,000	870,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	445,308	360,772
自己株式の売却による収入	1,490	695
自己株式の取得による支出	115,974	38,017
社債の償還による支出	1,114,000	-
配当金の支払額	280,094	61,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,091	1,406,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,679	481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	542,118	1,372,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,919,303	4,461,422
現金及び現金同等物の期末残高	4,461,422	5,833,718

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 福島協栄株式会社 株式会社協栄システム 協栄マリンテクノロジー株式会社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD. (2) 非連結子会社の名称等 サンレッズ株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 サンレッズ株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ) 商品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ) 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>電子機器関係及びソフトウェア関係 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によりおりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は、261,411千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ261,411千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ) 商品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ) 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>電子機器関係及びソフトウェア関係 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="486 1294 893 1400"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務							
金利スワップ	借入利息							

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度については該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)で取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。 これによりリース資産が有形固定資産に689,377千円計上されており、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(売上高及び売上原価の計上基準) ソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は63,810千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,400千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,520,365千円、753,242千円、171,151千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 非連結子会社に対するもの 投資その他の資産「投資有価証券」 子会社株式 26,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">221,452千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,847</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,969</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">377,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,381</td> </tr> </table> <p>上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金 1,350,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 13,016,240千円 借入実行残高 3,059,145 差引額 9,957,094</p>	建物及び構築物	221,452千円	機械装置及び運搬具	53,847	土地	18,369	その他	300	計	293,969	建物及び構築物	122,197千円	土地	377,184	計	499,381	<p>1. 非連結子会社に対するもの 投資その他の資産「投資有価証券」 子会社株式 26,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201,695千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,906</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,171</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,802千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">377,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,986</td> </tr> </table> <p>上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金 1,350,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 12,946,040千円 借入実行残高 2,965,314 差引額 9,980,725</p>	建物及び構築物	201,695千円	機械装置及び運搬具	32,906	土地	18,369	その他	200	計	253,171	建物及び構築物	111,802千円	土地	377,184	計	488,986
建物及び構築物	221,452千円																																
機械装置及び運搬具	53,847																																
土地	18,369																																
その他	300																																
計	293,969																																
建物及び構築物	122,197千円																																
土地	377,184																																
計	499,381																																
建物及び構築物	201,695千円																																
機械装置及び運搬具	32,906																																
土地	18,369																																
その他	200																																
計	253,171																																
建物及び構築物	111,802千円																																
土地	377,184																																
計	488,986																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 .	1 . 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、35,060千円であります。
2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、261,411千円であります。	2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、97,351千円であります。
3 . 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	3 . 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 2,882,857千円	給料手当 2,605,077千円
賞与 614,064	賞与 324,740
賞与引当金繰入額 177,309	賞与引当金繰入額 154,140
退職給付費用 203,937	退職給付費用 152,503
減価償却費 152,170	減価償却費 95,854
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額 16,148
4 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、90,909千円であります。	4 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,454千円であります。
5 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	5 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 6,431千円	機械装置及び運搬具 178千円
その他 71	
計 6,503	
6 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	6 .
機械装置及び運搬具 601千円	
7 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	7 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,999千円	建物及び構築物 698千円
機械装置及び運搬具 12,360	機械装置及び運搬具 3,317
その他 2,552	その他 94
計 17,913	計 4,110
8 . 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。	8 .
事業構造改善引当金繰入額 150,000千円	
早期退職金等 41,648	
計 191,648	
9 . 特別損失その他の内容は次のとおりであります。	9 .
ゴルフ保証金評価損 554千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	-	-	31,935
合計	31,935	-	-	31,935
自己株式				
普通株式(注)1,2	742	475	5	1,212
合計	742	475	5	1,212

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加475千株は、市場買付による増加456千株、単元未満株式の買取りによる増加19千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	155,966	5	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	124,128	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	30,723	利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,935	-	-	31,935
合計	31,935	-	-	31,935
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,212	205	3	1,414
合計	1,212	205	3	1,414

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加205千株は、市場買付による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 取締役会	普通株式	30,723	1	平成21年 3月31日	平成21年 6月11日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	30,723	1	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	30,521	利益剰余金	1	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 5,341,422千円 預入期間3か月を超える 880,000 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 4,461,422	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 6,723,718千円 預入期間3か月を超える 890,000 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 5,833,718

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、プリント配線板事業における工場及び生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">47,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,063</td> </tr> </table>	1年内	47,953千円	1年超	31,110	合計	79,063	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,475</td> </tr> </table>	1年内	60,567千円	1年超	24,908	合計	85,475
1年内	47,953千円												
1年超	31,110												
合計	79,063												
1年内	60,567千円												
1年超	24,908												
合計	85,475												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行で調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「得意先信用管理取扱規則」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、海外向けの売上等によって発生する外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、営業債務を外貨建てにすることにより為替リスクを軽減し、また、実需の範囲内で、財務担当部門が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、主にデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、半期毎の事業計画に基づき財務担当部門が資金繰計画を作成し、毎月見直しをするとともに手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が当該案件毎に「職務権限規則」に定める決裁権者による稟議決裁を受け、信用度の高い国内の銀行との間でのみ行うこととしております。当該案件毎に、財務担当部門が決裁権限者の承認を受け、信用度の高い国内の銀行との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,723,718	6,723,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,462,426	17,462,426	-
(3) 投資有価証券	2,318,551	2,318,551	-
資産計	26,504,696	26,504,696	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,135,449	13,135,449	-
(2) 短期借入金	2,965,314	2,965,314	-
(3) 長期借入金	5,110,000	5,179,588	69,588
負債計	21,210,763	21,280,351	69,588
デリバティブ取引()	(1,771)	(1,771)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,891

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,723,718	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,462,426	-	-	-
合計	24,186,145	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	580,945	827,280	246,335
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	580,945	827,280	246,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,108,976	728,713	380,262
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,108,976	728,713	380,262
合計		1,689,921	1,555,994	133,927

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,355	-	2,996

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,041

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,531千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、取扱い要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,637,170	770,630	866,540
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,637,170	770,630	866,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	681,380	983,917	302,536
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	681,380	983,917	302,536
合計		2,318,551	1,754,548	564,003

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 37,891千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	24,494	9,960	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,494	9,960	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>当社は、通常の営業取引において発生する外貨建取引に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避する目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入利息</td></tr></tbody></table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社では為替リスク及び金利変動リスクを低減するため、対象取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入利息						
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>							
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社では、売上・仕入の見積りにあたっては採算を考慮し、社内レートを取り決め、毎月、経理部と営業部門とで為替管理会議を行い社内レートと実際レートの差異を分析し、為替リスク管理を実施しております。
(5) その他 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	38,594	-	40,335	1,741
合計		38,594	-	40,335	1,741

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	86,844	-	88,615	1,771
合計		86,844	-	88,615	1,771

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	4,990,000	3,710,000	（注）
合計			4,990,000	3,710,000	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	3,155,177	3,158,261
ロ 年金資産 (千円)	1,869,728	2,169,981
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	1,285,448	988,280
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異 (千円)	637,717	258,203
ヘ 未認識過去勤務債務 (千円)	-	-
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	647,731	730,076
チ 前払年金費用 (千円)	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ) (千円)	647,731	730,076

(注) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	321,422	302,501
イ 勤務費用(千円)	252,851	179,286
ロ 利息費用(千円)	61,616	60,006
ハ 期待運用収益(減算)(千円)	33,313	24,839
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,268	88,048
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率(%)	2.1	2.1
ハ 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
ニ 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">11,786千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,379</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">24,481</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">52,834</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,491</td></tr> <tr><td>保証金評価損</td><td style="text-align: right;">56,503</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">263,626</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,057</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">555,366</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,381</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">510,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,744</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">13,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,796</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,069,948</td></tr> </table>	未払事業税等	11,786千円	賞与引当金	140,379	たな卸資産の未実現利益の消去	1,745	貸倒引当金損金算入超過額	24,481	固定資産減損損失	52,834	投資有価証券評価損	47,491	保証金評価損	56,503	退職給付引当金	263,626	役員退職慰労引当金	78,057	欠損金	555,366	その他有価証券評価差額金	54,508	その他	307,600	繰延税金資産小計	1,594,381	評価性引当額	510,637	繰延税金資産合計	1,083,744	子会社の留保利益金	13,391	その他	404	繰延税金負債合計	13,796		1,069,948	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">16,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,622</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">39,448</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">13,845</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">32,699</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,552</td></tr> <tr><td>保証金評価損</td><td style="text-align: right;">56,737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297,141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,498</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">530,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">518,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,244</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">11,188</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">229,549</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,121</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">634,123</td></tr> </table>	未払事業税等	16,043千円	賞与引当金	116,622	たな卸資産の未実現利益の消去	39,448	貸倒引当金損金算入超過額	13,845	固定資産減損損失	32,699	投資有価証券評価損	47,552	保証金評価損	56,737	退職給付引当金	297,141	役員退職慰労引当金	83,498	欠損金	530,490	その他	159,807	繰延税金資産小計	1,393,887	評価性引当額	518,642	繰延税金資産合計	875,244	子会社の留保利益金	11,188	その他有価証券評価差額金	229,549	その他	383	繰延税金負債合計	241,121		634,123
未払事業税等	11,786千円																																																																												
賞与引当金	140,379																																																																												
たな卸資産の未実現利益の消去	1,745																																																																												
貸倒引当金損金算入超過額	24,481																																																																												
固定資産減損損失	52,834																																																																												
投資有価証券評価損	47,491																																																																												
保証金評価損	56,503																																																																												
退職給付引当金	263,626																																																																												
役員退職慰労引当金	78,057																																																																												
欠損金	555,366																																																																												
その他有価証券評価差額金	54,508																																																																												
その他	307,600																																																																												
繰延税金資産小計	1,594,381																																																																												
評価性引当額	510,637																																																																												
繰延税金資産合計	1,083,744																																																																												
子会社の留保利益金	13,391																																																																												
その他	404																																																																												
繰延税金負債合計	13,796																																																																												
	1,069,948																																																																												
未払事業税等	16,043千円																																																																												
賞与引当金	116,622																																																																												
たな卸資産の未実現利益の消去	39,448																																																																												
貸倒引当金損金算入超過額	13,845																																																																												
固定資産減損損失	32,699																																																																												
投資有価証券評価損	47,552																																																																												
保証金評価損	56,737																																																																												
退職給付引当金	297,141																																																																												
役員退職慰労引当金	83,498																																																																												
欠損金	530,490																																																																												
その他	159,807																																																																												
繰延税金資産小計	1,393,887																																																																												
評価性引当額	518,642																																																																												
繰延税金資産合計	875,244																																																																												
子会社の留保利益金	11,188																																																																												
その他有価証券評価差額金	229,549																																																																												
その他	383																																																																												
繰延税金負債合計	241,121																																																																												
	634,123																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.17%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.97</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.93</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.79</td></tr> <tr><td>連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">19.50</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.00</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">14.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.66</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	9.17%	交際費等永久に損金に参入されない項目	4.97	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.93	試験研究費等税額控除	2.79	連結消去に伴う影響額	19.50	海外子会社税率差異	6.00	評価性引当額の影響額	14.32	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.66																																																						
法定実効税率	40.70%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割等	9.17%																																																																												
交際費等永久に損金に参入されない項目	4.97																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.93																																																																												
試験研究費等税額控除	2.79																																																																												
連結消去に伴う影響額	19.50																																																																												
海外子会社税率差異	6.00																																																																												
評価性引当額の影響額	14.32																																																																												
その他	0.72																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.66																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	商事部門 (千円)	IT部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,541,988	7,346,245	7,590,698	72,478,932	-	72,478,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,105	82,871	8,547	99,523	(99,523)	-
計	57,550,093	7,429,116	7,599,245	72,578,455	(99,523)	72,478,932
営業費用	56,855,058	6,664,571	8,018,377	71,538,008	1,284,770	72,822,779
営業利益又は営業損失()	695,035	764,544	419,132	1,040,447	(1,384,294)	343,846
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	19,942,503	3,221,416	5,264,905	28,428,825	4,483,450	32,912,275
減価償却費	42,904	104,425	474,271	621,601	69,084	690,686
資本的支出	33,068	136,103	164,629	333,801	1,580	335,382

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	商事部門 (千円)	IT部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,742,137	6,411,002	6,158,003	65,311,143	-	65,311,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,670	48,370	4,691	58,733	(58,733)	-
計	52,747,808	6,459,373	6,162,695	65,369,877	(58,733)	65,311,143
営業費用	51,295,781	5,823,191	6,459,823	63,578,797	1,101,452	64,680,249
営業利益又は営業損失()	1,452,027	636,181	297,128	1,791,080	(1,160,186)	630,894
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	23,798,124	3,086,507	5,178,094	32,062,726	4,803,357	36,866,083
減価償却費	37,889	85,853	428,361	552,104	49,438	601,543
資本的支出	3,454	759	110,339	114,553	13,858	128,411

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性及び管理区分をもとに、当社グループの事業実態にあわせて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
商事部門	各種半導体、マイコンソフト開発、電子デバイス、LED関連機器、電子部品用金属材料、 化成品、ボードアッセンブリ、産業システム機器、工場用設備機械、FA-ITソリューション、 船舶用救命器具類
IT部門	ソフトウェア開発、システム開発、情報システム機器、電子機器、パッケージソフト、IC設計
製造部門	プリント配線板、超短納期試作基板

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,384,294	1,160,186	当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,483,450	4,803,357	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更等

(当連結会計年度)

(売上高及び売上原価の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、次のとおり、売上高、営業費用及び営業利益がそれぞれ増加しております。

	商事部門 (千円)	IT部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	-	63,810	-	63,810	-	63,810
営業費用	-	48,409	-	48,409	-	48,409
営業利益	-	15,400	-	15,400	-	15,400

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、次のとおり、営業利益がそれぞれ減少しております。

	商事部門 (千円)	IT部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業利益	257,463	2,646	1,301	261,411	-	261,411

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,323,488	9,155,443	72,478,932	-	72,478,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	909,937	110,631	1,020,568	(1,020,568)	-
計	64,233,426	9,266,074	73,499,501	(1,020,568)	72,478,932
営業費用	63,312,503	9,150,650	72,463,154	359,624	72,822,779
営業利益又は営業損失()	920,923	115,423	1,036,346	(1,380,193)	343,846
資産	26,659,095	2,691,470	29,350,566	3,561,709	32,912,275

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,497,039	8,814,104	65,311,143	-	65,311,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900,441	113,360	1,013,801	(1,013,801)	-
計	57,397,480	8,927,464	66,324,945	(1,013,801)	65,311,143
営業費用	55,737,498	8,792,706	64,530,204	150,044	64,680,249
営業利益	1,659,981	134,758	1,794,740	(1,163,846)	630,894
資産	29,886,289	3,242,374	33,128,663	3,737,419	36,866,083

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、香港、上海

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,384,294	1,160,186	当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,483,450	4,803,357	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更等

(当連結会計年度)

(売上高及び売上原価の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。当該変更に伴い、従来の方
法によった場合に比べて、次のとおり、売上高、営業費用及び営業利益がそれぞれ増加しております。

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	63,810	-	63,810	-	63,810
営業費用	48,409	-	48,409	-	48,409
営業利益	15,400	-	15,400	-	15,400

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用して
おります。当該変更により、従来の方
法によった場合と比べ、次のとおり、営業利益がそれぞれ減少しており

ます。

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業利益	261,411	-	261,411	-	261,411

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	15,037,813	144,792	15,182,605
連結売上高(千円)	-	-	72,478,932
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	20.7	0.2	20.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,760,903	126,663	14,887,566
連結売上高(千円)	-	-	65,311,143
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	22.6	0.2	22.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア シンガポール、マレーシア、中国他

その他の地域 アメリカ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機 (株)	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム・電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.3	三菱電機製品の販売代理店・販売特約店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	988,643	売掛金	214,436
							受取割戻金	247,948	未収入金	32,167
							商品の購入	13,055,998	買掛金	1,786,770

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社より提示された価格を基に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機 (株)	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム・電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売代理店・販売特約店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	1,626,180	売掛金	562,421
							受取割戻金	361,116	未収入金	256,019
							商品の購入	10,779,661	買掛金	3,159,861

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社より提示された価格を基に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	402.24円	1株当たり純資産額	420.12円
1株当たり当期純損失金額()	19.46円	1株当たり当期純利益金額	4.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,358,025	12,822,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,358,025	12,822,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,723	30,521

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	602,676	141,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	602,676	141,134
期中平均株式数(千株)	30,977	30,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,059,145	2,965,314	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	870,000	1,320,000	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	320,476	198,078	10.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,110,000	3,790,000	2.1	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	401,297	283,249	4.8	平成23年～27年
その他有利子負債 受入保証金	68,689	70,098	1.5	-
合計	9,829,609	8,626,740	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものは、含めておりません。
 3. その他の有利子負債の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	820,000	2,770,000	200,000	-
リース債務	131,634	58,900	50,270	32,600

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	13,948,360	16,625,306	16,531,991	18,205,485
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	612,627	332,207	67,503	784,363
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	826,973	305,229	84,871	747,750
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	26.92	9.93	2.76	24.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,292	5,574,811
受取手形	1,930,228	2,065,186
売掛金	¹ 10,237,347	¹ 13,409,598
商品及び製品	4,436,375	3,499,442
仕掛品	321,150	271,441
原材料及び貯蔵品	59,981	55,944
前払費用	31,637	14,192
未収入金	48,167	319,541
未収還付法人税等	172,452	-
未収消費税等	168,290	195,069
繰延税金資産	619,265	575,663
短期貸付金	-	6,500
その他	207,698	14,017
貸倒引当金	59,000	75,000
流動資産合計	22,165,885	25,926,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,903,250	² 3,899,865
減価償却累計額	2,829,628	2,917,301
建物(純額)	1,073,622	982,564
構築物	² 361,199	² 362,699
減価償却累計額	285,277	296,450
構築物(純額)	75,921	66,248
機械及び装置	² 2,909,461	² 2,740,206
減価償却累計額	2,776,203	2,643,921
機械及び装置(純額)	133,258	96,285
車両運搬具	13,298	13,298
減価償却累計額	12,899	13,032
車両運搬具(純額)	398	265
工具、器具及び備品	² 402,180	² 401,819
減価償却累計額	352,083	364,149
工具、器具及び備品(純額)	50,096	37,669
土地	² 996,478	² 996,478
リース資産	458,664	396,880
減価償却累計額	152,889	157,852
リース資産(純額)	305,775	239,028
建設仮勘定	18,887	18,887
有形固定資産合計	2,654,441	2,437,429

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	3,016	2,588
ソフトウェア	150,129	102,801
その他	38,979	35,979
無形固定資産合計	203,740	152,985
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,035	2,356,443
関係会社株式	999,335	999,335
関係会社出資金	327,712	327,712
長期預金	310,000	310,000
破産更生債権等	42,784	40,014
長期前払費用	43,453	29,641
差入保証金	391,118	383,742
敷金	74,954	72,786
繰延税金資産	424,140	37,785
その他	139,418	163,853
貸倒引当金	112,525	110,352
投資その他の資産合計	4,234,426	4,610,962
固定資産合計	7,092,608	7,201,377
資産合計	29,258,494	33,127,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	321,057	503,195
買掛金	1 6,287,960	1 10,513,365
短期借入金	2 2,630,000	2 2,630,000
1年内返済予定の長期借入金	2 870,000	2 1,320,000
リース債務	137,529	78,743
未払金	365,733	329,913
未払費用	236,312	190,451
未払法人税等	-	29,058
前受金	26,538	15,301
預り金	49,215	217,511
賞与引当金	301,398	249,498
工事損失引当金	-	35,060
事業構造改善引当金	150,000	-
設備関係支払手形	3,360	1,688
その他	56,762	19,390
流動負債合計	11,435,867	16,133,176

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 5,110,000	2 3,790,000
リース債務	184,886	172,659
退職給付引当金	563,777	651,289
役員退職慰労引当金	188,937	201,812
その他	76,263	78,879
固定負債合計	6,123,865	4,894,641
負債合計	17,559,732	21,027,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,888	55,510
資本剰余金合計	3,121,098	3,120,720
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	5,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金	473,459	496,689
利益剰余金合計	5,928,441	5,898,590
自己株式	378,670	415,614
株主資本合計	11,832,688	11,765,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,927	334,454
評価・換算差額等合計	133,927	334,454
純資産合計	11,698,761	12,099,969
負債純資産合計	29,258,494	33,127,787

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	48,519,947	44,345,099
製品売上高	14,258,064	12,096,578
売上高合計	62,778,011	56,441,677
売上原価		
商品期首たな卸高	5,352,271	3,925,866
当期商品仕入高	43,602,222	39,683,248
合計	48,954,493	43,609,114
商品他勘定振替高	3 6,255	3 2,169
商品期末たな卸高	3,925,866	3,131,258
商品売上原価	45,022,371	40,475,687
製品期首たな卸高	249,750	510,508
当期製品仕入高	3,628,778	3,612,016
当期製品製造原価	8,554,704	6,544,579
合計	12,433,233	10,667,104
他勘定受入高	4 49,829	4 39,815
製品他勘定振替高	5 49,623	5 21,095
製品期末たな卸高	510,508	368,184
製品売上原価	11,922,931	1 10,317,639
売上原価合計	2 56,945,302	2 50,793,326
売上総利益	5,832,709	5,648,351
販売費及び一般管理費		
荷造費	159,749	138,520
給料及び手当	2,563,889	2,292,925
賞与	549,033	287,030
賞与引当金繰入額	161,894	135,662
退職給付費用	132,238	151,850
法定福利費	430,174	363,830
旅費及び交通費	303,303	215,880
借地借家料	271,037	247,789
研究開発費	6 92,559	6 77,874
減価償却費	134,028	81,438
貸倒引当金繰入額	-	17,107
その他	1,646,409	1,373,224
販売費及び一般管理費合計	6,444,318	5,383,134
営業利益又は営業損失()	611,609	265,216

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,410	3,779
受取配当金	7 190,048	7 168,104
不動産賃貸料	8 93,627	8 87,706
受取事務手数料	9 38,096	9 34,598
雑収入	42,211	52,875
営業外収益合計	372,394	347,064
営業外費用		
支払利息	165,659	157,610
為替差損	24,617	43,093
債権売却損	69,920	34,675
不動産賃貸費用	95,097	74,026
雑損失	33,012	50,350
営業外費用合計	388,307	359,755
経常利益又は経常損失()	627,522	252,525
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,960
固定資産売却益	-	178
貸倒引当金戻入額	60,134	-
特別利益合計	60,134	10,138
特別損失		
固定資産売却損	10 601	-
固定資産除却損	11 13,735	11 4,086
ソフトウェア評価損	82,044	-
投資有価証券売却損	2,996	-
投資有価証券評価損	14,531	-
貸倒引当金繰入額	5,314	575
事業構造改善費用	12 191,648	-
関係会社株式評価損	60,000	-
その他	13 554	-
特別損失合計	371,427	4,661
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	938,814	258,002
法人税、住民税及び事業税	26,347	26,000
法人税等調整額	124,129	200,406
法人税等合計	97,781	226,406
当期純利益又は当期純損失()	841,032	31,596

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
原材料費					
期首原材料たな卸高		80,621		57,712	
当期仕入高		1,082,965	1,163,587	596,344	654,057
期末原材料たな卸高		57,712		54,214	
他勘定へ振替高		32,563	90,275	14,520	68,734
差引消費原材料費	2		1,073,311	12.7	585,322
労務費					
1. 給料諸手当		3,114,568		2,396,108	
2. 退職給付費用		91,305		117,943	
3. 法定福利費		338,417	3,544,290	309,388	2,823,440
経費					
1. 外注加工費		2,366,814		1,959,900	
2. 消耗工具費		96,938		48,296	
3. 電力料		197,152		122,605	
4. 租税公課		23,697		22,162	
5. 修繕費		176,824		80,242	
6. 減価償却費		220,011		205,948	
7. その他の製造経費		732,405	3,813,845	649,057	3,088,213
当期製造費用			8,431,447	100.0	6,496,977
期首仕掛品たな卸高			499,820		321,150
合計			8,931,268		6,818,127
他勘定へ振替高	3		55,413		2,106
期末仕掛品たな卸高			321,150		271,441
当期製造原価			8,554,704		6,544,579

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 原価計算の種類と方法 実際原価計算制度を採用し、その方法は次のとおりであります。</p> <p>(イ)プリント配線板関係 部門別総合原価計算 (ロ)ソフトウェア関係 個別原価計算</p> <p>2 他勘定へ振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料有償支給分</td> <td style="text-align: right;">26,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費へ</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ</td> <td style="text-align: right;">4,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,563</td> </tr> </table> <p>3 他勘定へ振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">48,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費へ</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,413</td> </tr> </table>	材料有償支給分	26,825千円	販売費へ	1,267	製造経費へ	4,469	計	32,563	固定資産へ	48,281千円	販売費へ	7,131	計	55,413	<p>1 原価計算の種類と方法 実際原価計算制度を採用し、その方法は次のとおりであります。</p> <p>(イ)プリント配線板関係 部門別総合原価計算 (ロ)ソフトウェア関係 個別原価計算</p> <p>2 他勘定へ振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料有償支給分</td> <td style="text-align: right;">8,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費へ</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ</td> <td style="text-align: right;">4,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,520</td> </tr> </table> <p>3 他勘定へ振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費へ</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106</td> </tr> </table>	材料有償支給分	8,425千円	販売費へ	1,861	製造経費へ	4,233	計	14,520	固定資産へ	164千円	販売費へ	955	製造経費へ	986	計	2,106
材料有償支給分	26,825千円																														
販売費へ	1,267																														
製造経費へ	4,469																														
計	32,563																														
固定資産へ	48,281千円																														
販売費へ	7,131																														
計	55,413																														
材料有償支給分	8,425千円																														
販売費へ	1,861																														
製造経費へ	4,233																														
計	14,520																														
固定資産へ	164千円																														
販売費へ	955																														
製造経費へ	986																														
計	2,106																														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,161,819	3,161,819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,065,210	3,065,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金		
前期末残高	56,350	55,888
当期変動額		
自己株式の処分	462	378
当期変動額合計	462	378
当期末残高	55,888	55,510
資本剰余金合計		
前期末残高	3,121,561	3,121,098
当期変動額		
自己株式の処分	462	378
当期変動額合計	462	378
当期末残高	3,121,098	3,120,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570,900	570,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,831,000	5,831,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	5,831,000	4,831,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	647,667	473,459
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
剰余金の配当	280,094	61,447
当期純利益又は当期純損失()	841,032	31,596
当期変動額合計	1,121,126	970,148
当期末残高	473,459	496,689
利益剰余金合計		
前期末残高	7,049,568	5,928,441
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	280,094	61,447
当期純利益又は当期純損失()	841,032	31,596
当期変動額合計	1,121,126	29,851
当期末残高	5,928,441	5,898,590
自己株式		
前期末残高	264,649	378,670
当期変動額		
自己株式の取得	115,974	38,017
自己株式の処分	1,952	1,073
当期変動額合計	114,021	36,943
当期末残高	378,670	415,614
株主資本合計		
前期末残高	13,068,299	11,832,688
当期変動額		
剰余金の配当	280,094	61,447
当期純利益又は当期純損失()	841,032	31,596
自己株式の取得	115,974	38,017
自己株式の処分	1,490	695
当期変動額合計	1,235,610	67,173
当期末残高	11,832,688	11,765,515

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576,559	133,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710,486	468,381
当期変動額合計	710,486	468,381
当期末残高	133,927	334,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	576,559	133,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710,486	468,381
当期変動額合計	710,486	468,381
当期末残高	133,927	334,454
純資産合計		
前期末残高	13,644,859	11,698,761
当期変動額		
剰余金の配当	280,094	61,447
当期純利益又は当期純損失（ ）	841,032	31,596
自己株式の取得	115,974	38,017
自己株式の処分	1,490	695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710,486	468,381
当期変動額合計	1,946,097	401,208
当期末残高	11,698,761	12,099,969

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ソフトウェア関係 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の売上総利益は、257,463千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ257,463千円増加しております。	(1) 商品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ソフトウェア関係 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び車両運搬具 4~22年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては市場販 売目的のものは原則3年以内の見込販売 数量等に基づく償却額と原則3年以内の 残存有効期間に基づく均等配分額を比較 しいずれか大きい額を計上し、自社利用 のものについては原則として社内におけ る利用可能期間(5年以内)による定額 法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してしま す。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	(3) リース資産 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額の当期負担額を計 上しております。 (3) (4) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び 損失に備えるため、その発生見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 工事損失引当金 ソフトウェア等の請負契約に基づく 開発のうち、当事業年度末時点で将来 の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損 失額を合理的に見積もることが可能な ものについて、翌事業年度以降の損失 見込額を計上しております。 (4)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入利息</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。 ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入利息	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務							
金利スワップ	借入利息							
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)で取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによりリース資産が有形固定資産に305,775千円計上されており、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>ソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は63,810千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,400千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ3,925,866千円、510,508千円であります。</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ57,712千円、2,268千円であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「長期預金」の金額は、310,000千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債	1 関係会社に対する資産・負債
売掛金 115,475千円	売掛金 270,355千円
買掛金 373,066	買掛金 389,307
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物 205,713千円	建物 187,600千円
構築物 15,739	構築物 14,094
機械及び装置 53,847	機械及び装置 32,906
工具、器具及び備品 300	工具、器具及び備品 200
土地 18,369	土地 18,369
計 293,969	計 253,171
(2) その他	(2) その他
建物 122,197千円	建物 111,802千円
土地 377,184	土地 377,184
計 499,381	計 488,986
上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金 1,350,000千円の担保に供しております。	上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金 1,350,000千円の担保に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務
債務保証	債務保証
次の子会社の債務に対して、保証を行っております。	次の子会社の債務に対して、保証を行っております。
福島協栄(株)	福島協栄(株)
一括支払信託債務に対する併存的債務引受 346,575千円	一括支払信託債務に対する併存的債務引受 378,406千円
(株)協栄システム	(株)協栄システム
一括支払信託債務に対する併存的債務引受 152,222	一括支払信託債務に対する併存的債務引受 35,544
協栄マリンテクノロジー(株)	協栄マリンテクノロジー(株)
一括支払信託債務に対する併存的債務引受 73,913	一括支払信託債務に対する併存的債務引受 61,290
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
借入債務 146,559	借入債務 212,038
仕入債務 431,188	仕入債務 693,544
計 577,748	計 905,582
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
借入債務 191,549	借入債務 123,275
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD	債務保証合計 1,504,100
借入債務 98,231	
債務保証合計 1,440,239	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,630,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,060,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,690,000千円	借入実行残高	2,630,000	差引額	9,060,000	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,630,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,060,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,690,000千円	借入実行残高	2,630,000	差引額	9,060,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,690,000千円												
借入実行残高	2,630,000												
差引額	9,060,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,690,000千円												
借入実行残高	2,630,000												
差引額	9,060,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1	1 製品売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、35,060千円であります。
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、257,463千円であります。	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、121,606千円であります。
3 他勘定へ振替高内訳(商品)	3 他勘定へ振替高内訳(商品)
販売費へ 1,634千円	販売費へ 1,239千円
製造費へ 2,414	製造費へ 667
固定資産へ 2,206	固定資産へ 263
計 6,255	計 2,169
4 他勘定より振替高内訳(製品)	4 他勘定より振替高内訳(製品)
固定資産より 49,829千円	固定資産より 39,815千円
5 他勘定へ振替高内訳(製品)	5 他勘定へ振替高内訳(製品)
販売費へ 9,608千円	販売費へ 5,972千円
固定資産へ 40,015	固定資産へ 15,123
計 49,623	計 21,095
6 一般管理費に含まれる研究開発費は92,559千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は77,874千円であります。
7 関係会社よりの受取配当金 受取配当金には関係会社からのものが、142,815千円含まれております。	7 関係会社よりの受取配当金 受取配当金には関係会社からのものが、139,168千円含まれております。
8 関係会社よりの不動産賃貸料 不動産賃貸料には関係会社からのものが、89,537千円含まれております。	8 関係会社よりの不動産賃貸料 不動産賃貸料には関係会社からのものが、83,766千円含まれております。
9 関係会社よりの受取事務手数料 38,096千円	9 関係会社よりの受取事務手数料 34,598千円
10 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 601千円	10
11 固定資産除却損の内訳	11 固定資産除却損の内訳
建物 2,544千円	建物 698千円
構築物 323	機械及び装置 3,317
機械及び装置 8,387	工具器具備品 69
工具器具備品 2,324	計 4,086
ソフトウェア 155	
計 13,735	
12 事業構造改善費用の内訳	12
事業構造改善引当金繰入額 150,000千円	
早期退職金等 41,648	
計 191,648	
13 特別損失その他の内訳	13
ゴルフ保証金評価損 554千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	742	475	5	1,212
合計	742	475	5	1,212

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加475千株は、市場買付による増加456千株、単元未満株式の買取りによる増加19千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,212	205	3	1,414
合計	1,212	205	3	1,414

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加205千株は、市場買付による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、プリント配線板事業における工場及び生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 999,335千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,668</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">24,487</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">61,050</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,491</td></tr> <tr><td>保証金評価損</td><td style="text-align: right;">56,503</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,457</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,897</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">52,834</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">268,620</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">326,730</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237,935</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564,815</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">521,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,043,405</td></tr> </table>	未払事業税等	5,629千円	賞与引当金	122,668	貸倒引当金損金算入超過額	24,487	事業構造改善引当金	61,050	投資有価証券評価損	47,491	保証金評価損	56,503	退職給付引当金	229,457	役員退職慰労引当金	76,897	固定資産減損損失	52,834	関係会社株式評価損	268,620	繰越欠損金	326,730	その他有価証券評価差額金	54,508	その他	237,935	小計	1,564,815	評価性引当額	521,409	繰延税金資産合計	1,043,405	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,545</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">13,808</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,552</td></tr> <tr><td>保証金評価損</td><td style="text-align: right;">56,737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,074</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,137</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">32,699</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">268,620</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">335,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191,831</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,569</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">564,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">842,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">229,549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">229,549</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>613,449</u></p>	未払事業税等	12,332千円	賞与引当金	101,545	貸倒引当金損金算入超過額	13,808	投資有価証券評価損	47,552	保証金評価損	56,737	退職給付引当金	265,074	役員退職慰労引当金	82,137	固定資産減損損失	32,699	関係会社株式評価損	268,620	繰越欠損金	335,229	その他	191,831	小計	1,407,569	評価性引当額	564,570	繰延税金資産合計	842,998	その他有価証券評価差額金	229,549	繰延税金負債合計	229,549
未払事業税等	5,629千円																																																																
賞与引当金	122,668																																																																
貸倒引当金損金算入超過額	24,487																																																																
事業構造改善引当金	61,050																																																																
投資有価証券評価損	47,491																																																																
保証金評価損	56,503																																																																
退職給付引当金	229,457																																																																
役員退職慰労引当金	76,897																																																																
固定資産減損損失	52,834																																																																
関係会社株式評価損	268,620																																																																
繰越欠損金	326,730																																																																
その他有価証券評価差額金	54,508																																																																
その他	237,935																																																																
小計	1,564,815																																																																
評価性引当額	521,409																																																																
繰延税金資産合計	1,043,405																																																																
未払事業税等	12,332千円																																																																
賞与引当金	101,545																																																																
貸倒引当金損金算入超過額	13,808																																																																
投資有価証券評価損	47,552																																																																
保証金評価損	56,737																																																																
退職給付引当金	265,074																																																																
役員退職慰労引当金	82,137																																																																
固定資産減損損失	32,699																																																																
関係会社株式評価損	268,620																																																																
繰越欠損金	335,229																																																																
その他	191,831																																																																
小計	1,407,569																																																																
評価性引当額	564,570																																																																
繰延税金資産合計	842,998																																																																
その他有価証券評価差額金	229,549																																																																
繰延税金負債合計	229,549																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.73%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.16</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.87</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.71</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">37.86</td></tr> <tr><td>子会社支援費用</td><td style="text-align: right;">10.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.70</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87.75</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	14.73%	交際費等永久に損金に参入されない項目	8.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.87	試験研究費等税額控除	4.71	評価性引当額の影響額	37.86	子会社支援費用	10.18	その他	2.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.75																																												
法定実効税率	40.70%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	14.73%																																																																
交際費等永久に損金に参入されない項目	8.16																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.87																																																																
試験研究費等税額控除	4.71																																																																
評価性引当額の影響額	37.86																																																																
子会社支援費用	10.18																																																																
その他	2.70																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.75																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 380.78円	1株当たり純資産額 396.45円
1株当たり当期純損失金額() 27.15円	1株当たり当期純利益金額 1.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,698,761	12,099,969
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,698,761	12,099,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,723	30,521

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	841,032	31,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	841,032	31,596
期中平均株式数(千株)	30,977	30,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	871,000	748,189
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	714,670	350,188
		(株)横浜銀行	330,000	151,140
		カシオ計算機(株)	154,069	110,775
		フォスター電機(株)	30,000	77,880
		(株)リョーサン	30,300	72,144
		東京海上ホールディングス(株)	25,000	65,825
		コーセル(株)	48,600	65,610
		新光電気工業(株)	39,600	57,261
		スタンレー電気(株)	30,000	54,390
		ヒロセ電機(株)	4,736	51,055
		S M K(株)	99,146	47,590
		ミツミ電機(株)	22,000	45,012
		日本電子(株)	100,000	36,000
		三菱UFJリース(株)	10,000	34,000
		山洋電気(株)	81,000	32,157
		その他54銘柄	778,599	357,224
計		3,368,721	2,356,443	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,903,250	1,980	5,364	3,899,865	2,917,301	92,339	982,564
構築物	361,199	1,500	-	362,699	296,450	11,173	66,248
機械及び装置	2,909,461	2,180	171,435	2,740,206	2,643,921	34,547	96,285
車両運搬具	13,298	-	-	13,298	13,032	132	265
工具、器具及び備品	402,180	2,141	2,502	401,819	364,149	14,499	37,669
土地	996,478	-	-	996,478	-	-	996,478
リース資産	458,664	69,200	130,984	396,880	157,852	135,947	239,028
建設仮勘定	18,887	-	-	18,887	-	-	18,887
有形固定資産計	9,063,422	77,001	310,287	8,830,136	6,392,707	288,640	2,437,429
無形固定資産							
借地権	11,615	-	-	11,615	-	-	11,615
商標権	4,275	-	-	4,275	1,686	427	2,588
ソフトウェア	875,533	13,897	-	889,430	786,628	61,224	102,801
その他	40,979	-	-	40,979	5,000	3,000	35,979
無形固定資産計	932,403	13,897	-	946,300	793,315	64,651	152,985
長期前払費用	71,460	-	10,723	60,736	31,095	3,088	29,641
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	相模原工場	69,200千円
ソフトウェア	社内利用目的ソフトウェア	13,897

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,525	81,733	4,048	63,858	185,352
賞与引当金	301,398	249,498	301,398	-	249,498
工事損失引当金	-	35,060	-	-	35,060
事業構造改善引当金	150,000	-	150,000	-	-
役員退職慰労引当金	188,937	14,875	2,000	-	201,812

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替えによる取崩し額59,000千円、回収に伴う取崩し額等4,858千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,375
預金	
当座預金	4,635,880
普通預金	2,152
外貨預金	101,403
定期預金	830,000
小計	5,569,436
合計	5,574,811

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	225,889
三洋電波工業㈱	103,057
北海道換気㈱	82,976
山洋電気㈱	62,049
奥村遊機㈱	54,700
その他	1,536,513
合計	2,065,186

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	509,482
5月	415,673
6月	405,597
7月	622,313
8月	112,118
9月	-
10月以降	-
合計	2,065,186

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日立メディアエレクトロニクス	1,590,408
(株)ケーヒン	616,369
三菱電機(株)	562,421
Hitachi Electoronics Product(M)Snd.Bhd(株)	462,592
日立オートモティブシステムズ(株)	446,146
その他	9,731,659
合計	13,409,598

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
10,237,347	58,818,577	55,646,325	13,409,598	80.6	73.4

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
半導体・電子デバイス等	2,959,993
FAシステム機器等	156,550
情報システム機器等	14,714
小計	3,131,258
製品	
ソフトウェア関係	11,908
プリント配線板関係	356,275
小計	368,184
合計	3,499,442

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
ソフトウェア関係	139,689
プリント配線板関係	131,752
合計	271,441

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
ソフトウェア関係	545
プリント配線板関係	53,669
小計	54,214
貯蔵品	
プリント配線板関係	1,730
小計	1,730
合計	55,944

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ガイシ(株)	131,039
三菱伸銅(株)	81,626
(株)MARUWA	62,187
三菱電機システムサービス(株)	21,947
(株)樋口	18,127
その他	188,267
合計	503,195

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	140,815
5月	166,296
6月	136,081
7月	54,808
8月	5,193
9月	-
10月以降	-
合計	503,195

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	3,159,861
(株)ルネサス販売	2,381,561
三菱電機メテックス(株)	1,453,878
福島協栄(株)	314,921
ケル(株)	175,860
その他	3,027,282
合計	10,513,365

八．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	597,727
(株)横浜銀行	516,818
(株)りそな銀行	414,545
(株)三井住友銀行	389,545
(株)みずほコーポレート銀行	311,363
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)常陽銀行	100,000
合計	2,630,000

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,815,000
(株)横浜銀行	602,500
(株)三井住友銀行	582,500
(株)みずほコーポレート銀行	395,000
(株)りそな銀行	395,000
合計	3,790,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第75期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第76期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第76期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
（第76期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年2月25日 至 平成22年2月28日）平成22年3月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 窪田 健一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協栄産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協栄産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協栄産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協栄産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 窪田 健一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。